

令和3年度八尾市認知症初期集中支援推進事業

実施報告書

業務内容	件数等
相談件数	26件（新規相談）
訪問件数	22件（実人数） 85件（延人数）
モニタリング件数	11件
チーム員会議の開催回数	25回

	令和3年度の評価・課題
広報・普及啓発活動	<ul style="list-style-type: none">昨年度同様、新型コロナウィルス感染症の影響により、地域ケア会議を含む各種会議や認知症カフェに出向く機会は十分ではなく、その際に初期集中支援推進事業について広報を行う機会は少なかった。一方で、八尾市認知症対応力向上研修の場において、WEB上で初期集中支援チームの活動を紹介する機会を得たことで、介護支援専門員など、これまで大規模には啓発をすることができなかつた専門職にその活動や意義などを伝えることができた。
アセスメント	<ul style="list-style-type: none">受診拒否の強いケースに対し、訪問時により専門的に認知機能の状態などの評価をするため、新たに公認心理師をチーム員に配置した。しかし訪問自体を拒む対象者が多く、訪問者を限定しなければならない状況では心理士を充分に活用することができなかつたため、次年度の課題としたい。
適切な支援	<ul style="list-style-type: none">令和3年度は特に、家族関係自体に課題があつたり、介護家族自身の力が弱いケースが目立った。地域包括支援センター（以下：包括）や、チーム員らが家族関係の再構築をすることは難しい中で、家族の歴史に配慮しつつ、適切な支援へ結び付けていくことの難しさを実感している。明らかに認知症や精神疾患があり何らかの支援が必要と思われるケースであっても、対象者自身の一貫した訪問の拒否から接触自体ができず、関係構築をすることが難しいケースが多く、対応に苦慮した。こういったケースについて包括やその他の機関と連携しながら、側面的に見守りを行うことを意識した。
支援の終了	<ul style="list-style-type: none">専門医療機関へ受診し、認知症の評価や、入院治療を受けることで支援が終了したケースもあった半面、認知症の評価を受けても、在宅生活の体制が整わず、支援の継続を余儀なくされるケースもあり、終了のタイミングについては、包括職員と連携しながら調整を行った。
モニタリング	<ul style="list-style-type: none">新たな支援者に引き継いだ以降のモニタリングについては、対象者自身が混乱せぬよう、あえて訪問はせず、電話連絡による生活状況の確認を行った。また、施設へ入居となったケースについては、訪問診療を担っている医療機関と連携し、入居後、対象者が安定した生活ができるのか等の確認を行った。
ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none">初期集中支援の要否にかかわらず、担当包括より依頼を受け、随時会議などに出席し、認知症に関するアドバイスや支援法について共に検討した。中河内認知症施策関連連絡会へ出席し、初期集中支援の実際などの情報共有や、意見交換を行った。認知症地域支援推進員との連携については初期集中支援における課題などを適宜報告した。

令和4年度八尾市認知症初期集中支援推進事業

計画書

チーム名称		八尾市認知症初期集中支援チーム		
チーム設置場所		ヤオシ テンノウジヤ (住所)八尾市天王寺屋6-59		
法人名		医療法人 清心会		
従事者の体制	管理者	氏名(職種等)		専任・兼務
チーム員	1	○	瀧尻 真実(精神保健福祉士)	専任・兼務
	2		小林 雅美(精神保健福祉士)	専任・兼務
	3		新堂 真理子(看護師)	専任・兼務
	4		安田 智江(看護師)	専任・兼務
	5		出島 聖子(看護師)	専任・兼務
	6		宮崎 千鶴子(看護師)	専任・兼務
	7		和田 良子(公認心理師)	専任・兼務
	8		花輪 祐司(公認心理師)	専任・兼務
	9		岩代 茜(認知症地域支援推進員)	専任・兼務
	10		()	専任・兼務
チーム員 医師		認知症 サポート医	氏名	勤務医院 病院名称
	1	○	柏井 洋平	八尾こころのホスピタル
	2	○	工藤 香	八尾こころのホスピタル

	令和3年度 課題	令和4年度 計画
広報・普及啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウィルス感染症の影響により地域ケア会議を含む各種会議や認知症カフェに出向く機会は十分ではなく、その際に初期集中支援推進事業について広報を行う機会は少なかった。 ・介護支援専門員を対象とした事例検討会の場に出席する予定であったが、上記同様新型コロナウィルス感染症の感染拡大のため中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でありながらも、少しずつ活動の範囲が広がっているため、市内で再開される認知症カフェなどから参加をし、啓発活動の一環としたい。 ・昨年度中止となった介護支援専門員による事例検討会の場を新たに設け、事例を通して初期集中支援の実際について知っていただく機会をつくる。
アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ・受診拒否の強いケースに対し、訪問時により専門的に認知機能の状態などの評価をするため、新たに公認心理師をチーム員に配置したが、訪問自体を拒むケースが多く、訪問者を限定しなければならない状況では心理士を充分に活用することができなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新たに2名、公認心理師を配置し、より柔軟に訪問できる機会を作り、専門的なアセスメントへつなげていく。
適切な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・明らかに認知症や精神疾患があると思われるケースであっても、家族の協力を得られず、支援の第一歩である訪問自体が困難なケースが多く、関係構築につなげることが難しかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者との接触自体が困難なケースについて、地域包括支援センター（以下：包括）をはじめ各関係機関と連携を図り、側面的な見守りを続ける。 ・上記のようなケースについて個別的な評価を行いながら、見守りが可能なレベルか、危機状況にあるのか等について行政も含めた複数の関係者で検討を行う。
支援の終了	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のような、対象者との接触自体に難渋しているケースについて、初期集中支援としての役割としてどの段階まで見守りを行うか等判断に迷うことがある ・訪問自体は継続できても、認知症の評価のための受診自体に強い拒否があり、支援として先に進まないことがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・隨時チーム員会議などで終了の要否については検討するが、対象者自身が孤立せぬよう、見守りの体制などを行政も含め大きな枠組みで検討する。 ・いったん初期集中支援は終了としながらも、何らかの事態が起これば速やかに支援再開できるよう体制を整えておく
モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の終了者は認知症の評価や、介護サービスの導入が図れずとも、精神疾患の疑いなどから保健所へ対応を依頼し終了となったり、包括に継続した見守りを依頼して終了となったりしたケースが複数あったが、保健所や包括との電話連絡によるモニタリングを行っても、継続的なケースの動向確認まではできていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者支援の主体は引継ぎ先としながらも、安定的な支援体制が整わず終了となったりしたケースについては意識的に引継ぎ先と連携を行うよう心掛ける。
ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・初期集中支援の介入については包括でアセスメントした上でチームへ依頼が入るが、包括が把握していないケースが直接オレンジダイヤルへ相談として連絡が入ることがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジダイヤルへ相談が入り、認知症地域支援推進員が対応したケースの中で、初期集中支援が必要と判断したケースについては、直接チームへ依頼ができるよう体制を改定する